

## 小児医療費助成制度 拡大で子育て支援を

公明党 鈴木 輝男



問：県内でいち早く小学6年生まで所得制限なしで医療費助成を実施していることは、子育て支援の充実が図られ評価しますが、本市に倣い近隣市で小学6年生まで対象を拡大したという情報もあります。今後もし世代の方々が市に定住していただくためにも安心して子育てができる環境を充実させる必要があります。

答（市長）：小児医療費助成制度は、子育て世代の市民から安心して子育てできると好評を得ています。さらなる充実が求められていることも承知しています。財源確保という課題があります。子育て支援は国、県、市がそれぞれの役割を果たすべきと考えます。今後の小児医療費助成は、子育て支援事業に係る交付金の創設が検討されているため、国、県の動向を注視し、その方向性を検討します。

問：市では、審議会などの登用を男女同数にすることを最終目標とする要綱を18年に制定しました。当分の間、女性比率をおおむね30%になるよう努めると

無会派 三宅 良子

## 審議会などの 女性比率拡大を



問：市では、審議会などの登用を男女同数にすることを最終目標とする要綱を18年に制定しました。当分の間、女性比率をおおむね30%になるよう努めると

女性比率が高まると、男性だけではない多様な意見が得られます。女性が進出しにくい分野にこそ、30%枠を確保するためのポジティブ・アクション（差別とらない特別な優遇措置）が必要と考えますが、市の具体的な対策について伺います。

答（総務部長）：女性の登用率は、年々上昇し、30%にあと一歩という状況ですが、選挙で選出される委員もいるため、比率拡大が難しい分野もあることを理解願います。審議会において男女共同参画の重要性は認識しており、積極的な働きかけをしていきます。

## 運動公園

### 特定保留区域の進捗は

新政海クラブ 木下 雅實



問：運動公園周辺地域が特定保留区域に位置付けられました。大規模開発ができる数少ない地域であり市民も良好な開発を望んでいます。市は、地権者を対象に勉強会を行っており、当該区域のまちづくり基本構想が示されましたがその進捗状況を伺います。また、運動公園周辺地区には大きな農地があり北部と南部に既存住宅地、中央地区にも収用移転などで住んでいる方がいます。居住者に対する配慮と進出企業の選定について伺います。

事業者を決めていきます。また、区域中央部の住居は、企業の計画によっては、移転を余儀なくされます。地権者は企業の土地利用などについて勉強会を行っています。中央部の住宅に不利益が生じないよう計画を進めていきたいと考えています。企業については、構想がガイドラインに適合するか、地権者と調整し、決定していきます。

答（まちづくり部長）：進出を希望する企業にヒアリングを行ったところ、区域の一部の土地を取得し進出を希望する企業と全体を開発したい企業がありました。今後進出希望企業が計画をしていく中で適正開発



▲運動公園周辺地区特定保留区域と周辺地域

## 路上喫煙禁止条例 制定と喫煙場所設置を

民主党・無所属クラブ 相原 繁



問：県で、受動喫煙防止条例が施行されたことにより、不特定多数の人が利用する公共的な空間での喫煙が禁止され、喫煙者が非常に少なくなりました。しかし、飲食店などの分煙の選択は、努力義務であり、分

煙ができていない飲食店は、未成年者が受動喫煙の被害にあっている状況です。私は、以前から路上喫煙における歩きたばこを問題視しています。海老名市まちの美化に関する条例で、空き缶や吸い殻などの散乱防止

と資源の有効活用を促進していますが、市民のモラルに頼るのが現状であり、すれ違い時のやけどなどが発生しています。また、喫煙場所の設置について、私は、日本たばこ産業と折衝してきましたが、市で場所の指定と設置後の維持管理をするのであれば、数カ所、設置したいとのことでした。喫煙場所の設置と路上喫煙禁止条例の制定について、市の考えを伺います。

## 海老名駅前に 公衆トイレ設置を

日本共産党 志村 憲一



問：以前、海老名駅前広場に公衆トイレを設置するよう要望したところ、市の回答は、駅前広場には適当なスペースがなく、トイレの設置ができないため、周辺店舗に対し店舗のトイレを利用できるように協力要請し、理解を得たとのことでした。しかし、実際は、店舗が開くのが遅いために、利用できない状態です。市が、土地の約半分を所有する駅前広場か、市と小田急、相模鉄道の3者で協議をすれば設置できる駅側

に公衆トイレの設置を行うべきと考えますがいかがでしょうか。

答（市長）：海老名駅周辺のトイレは中央公園と地下駐車場に設置され、周辺商業施設でも利用できます。また、駅改札内のトイレも係員に声を掛ければ利用できます。現状で十分対応が可能なので市で整備する予定はありません。なお、駅舎隣接地に商業施設の建設計画があるため、利用しやすいトイレの設置を要望していきます。

## 高齢者所在不明を どう考える

海政会 森田 完一



問：地方自治とは市民が共有する生活の在り方を求めるものですが、その原点が揺らいでいると感じます。最近、百歳以上の高齢者の所在不明が問題となり、メ

ディアは、所在不明者に対し行うべき手続きを行わなかった行政の怠慢であると伝えています。これは単に手続きの問題でなく、人の生死の尊厳をどう扱うか

という重大な問題です。戸籍は親が正当な代理人が自発的に届け出る事が基本です。しかし、最後の届けをする家族がいけないという社会の基本的部分が崩れており、こうした点についてどのように考えるか伺います。

答（市長）：不明者の原因は、海外で死亡したケースや縁者がなく死亡届が出なかったことが考えられます。マスコミは行政の事務に落ち度があるかのように報道していますが、本市では法に基づき適正に処理

## 屋内プールの効果を 考える

新政海クラブ 氏家 康太



問：学校プールの跡地利用については、保育園や学童などの教育関連施設または子ども育成施設へ転換の考えがあるか伺います。また、海西中学校隣接地に新しくできる（仮称）市民活動支援施設内に屋内プールを設置することは、地域住民にとって健康増進とスポーツを通じての市民活動に貢献するばかりでなく、小中学校の水泳授業で時間が有効活用でき、実施場所が分散されることで一般利用者への影響も最小限になるなど利点がありますが、市の考えを伺います。

答（教育部次長）：ご指摘のとおり、新たに屋内プールを設置することは、学習時間の有効活用や一般利用者の利用制限緩和など利点が大いと考えます。

答（教育部長）：学校プールの跡地に保育園などが設置できれば、幼児教育から学校教育への連携が図られ、その効果は大きいと考えます。

答（市民協働部長）：市

を行っています。また、市内の不明者については管轄法務局の指導を受けながら適切に処理していきます。



▲笑顔で適切な対応を心掛け



▲水泳で健康増進